



新保 峰孝 議員

健康づくりについて

健康づくりについて

質問

高齢化が進む中、健康づくりの6つの柱の取り組みをどのように進めているか。

市長答弁

「健康いといがわ21」の6分



鈴木 勢子 議員

放射能汚染から子どもたちを守るために

放射能汚染から子どもたちを守るために

質問

東京電力福島第一原子力発電所の事故により長期間に及ぶ低線量の内部被曝の危険性が指摘される中、市は、保護

3つ目の「休養・こころの健康」では、心の病気の予防や適切な対応ができるよう、正確な知識の普及に努めている。

4つ目の「生活習慣病」では、自身の健康状態、生活習慣の状況を知っていただくためにも、より健診受診者が増えるような取り組みを進めている。

5つ目の「アルコールたばこ」では、疾病予防の観点から、適正飲酒の定着と禁煙・分煙対策を推進している。

6つ目の「歯の健康」では、生涯にわたって自分の歯で食へられる人が増えるよう、啓発活動に努めている。

市長答弁

市では、保育園や学校等の放射線量を測定し、測定結果を文書や市のホームページを通じて公表している。給食用の食材についても、国及び関係機関の方針や検査結果等の情報収集を行い、安全確保に努めている。

なお安定ヨウ素剤は今年度中に備蓄する予定である。



者の不安にどう応じていくのか。特に保育園や学校給食にどう配慮しているか。
また、6月の一般質問で取り上げた安定ヨウ素剤の備蓄について、その後の対応はどうか。

北陸新幹線建設と 並行在来線問題について

質問

新潟県並行在来線株式会社の開業後の赤字や、同社への自治体負担はどうなるのか。貨物調整金の状況はどうか。

また、新潟県は、赤字前提の会社を設立するにあたり、JR施設を簿価で買い取る考えであるが、県は、県民の負担を安易に考えていないか。

市長答弁

新潟県並行在来線株式会社

障がい者の雇用支援について

質問

障がいのある人たちの就職促進が求められている中、新潟県内の企業の障害者雇用率は全国43位（昨年6月1日）であったが、当市の実情はどうか。

また、従業員56人以上の市内企業へ、市は積極的に働きかけを行っているのか。共生社会を目指し、より広い雇用支援のためにも、関連施設との連携は十分に図られているか。

は、収支等の具体的な数字を明示していない。そのため自治体の負担も現時点ではわからない。なお、貨物調整金制度の拡充後の支援額は、現行ケースでは30年間で390億円、ディーゼル車1両運行では30年間で416億円と試算されている。

また、現在、同社はJR資産の調査を実施しており、その調査結果により必要な施設を適正な価格で買い取るよう、同社に求めていく考えである。

《その他質問項目》

・介護保険について

市長答弁

昨年6月1日現在の県内企業の障がい者の雇用率は1.54%であるが、当市は2.13%である。

また、関連施設との連携では、障がい者就労支援施設と市内企業のマッチングを支援し、障がい者の仕事の創出と就労に結び付けてきたところであり、今後も障がい者雇用の促進を図っていく考えである。

《その他質問項目》

・その後の防災体制と整備について